

# 日本卸電力取引所 取引監視・取引検証 四半期報告

## 令和2年度 冬期

－ 2021/1/1 ～ 2021/3/31 受渡分 スポット取引・時間前取引 －  
－ 2021/1/1 ～ 2021/3/31 取引分 先渡取引 －

令和3年5月

一般社団法人 日本卸電力取引所  
市場取引監視委員会 ・ 市場取引検証特別委員会

当資料に使用するデータおよび表現等の欠落・誤謬等につきましては、  
当取引所はその責めを負いかねますのでご了承下さい。

## ～ はじめに ～

当取引所の市場取引監視委員会および市場取引検証特別委員会では、市場の公正性を確保するため、不公正な取引がないか監視し、また、市場の流動性を確保するため、各参加者が取引所を積極的に活用しているか、中でも日本の発電設備の大半を所有している旧一般電気事業者に取引量増加に向けた相応の努力が見られるかについて検証しています。

市場取引監視委員会では、不公正取引等の疑いのある取引が見つかった場合、関係事業者への事情聴取や情報提供を求めるなどし、当該取引について詳細に調査します。詳細調査の結果、不公正取引等と認められる（あるいはその恐れのある）取引であると判断された場合、当該事業者への注意喚起、場合によっては当取引所の取引会員規程・業務規程に則った処分を実施します。

当取引所では、公正かつ有効な競争を推進する観点から、これらの監視・検証結果を一般に公開します。

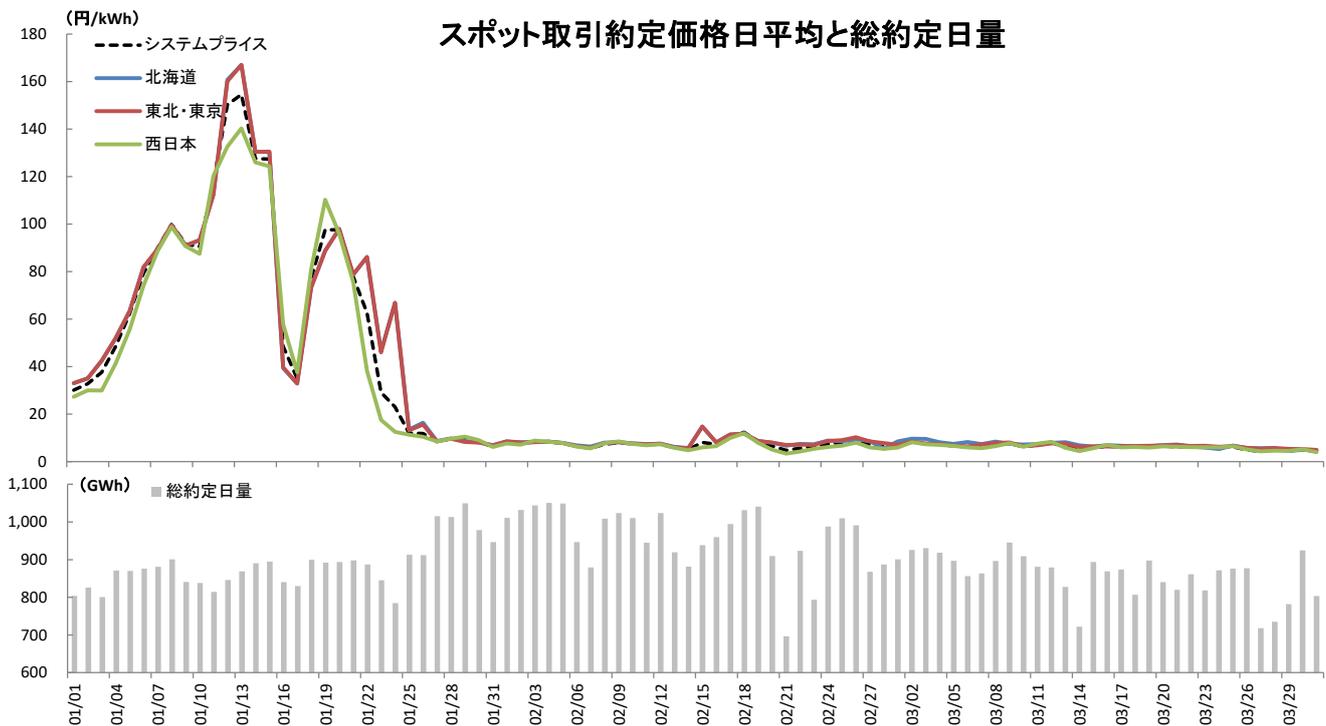
# I スポット取引

## 1. 不公正取引の監視

市場取引監視委員会では、スポット取引において偽装取引や作為的相場形成等の不公正な取引が行われていないか監視している。特に市場分断時など、一部の事業者の入札が取引結果にあたる影響が大きくなり易い環境下においては、個別の事業者の入札カーブの分析などを含めた詳細な調査を行っている。

### 《不公正取引監視実績》

#### (スポット取引実績)



	北海道	東北・東京 <sup>1</sup>	西日本 <sup>1</sup>
約定価格平均	27.91 円/kWh	27.81 円/kWh	24.93 円/kWh
買約定量平均	1,192.8MW	16,235.7MW	20,026.4MW

<sup>1</sup> 特に断りのない場合、「東北・東京」は東北・東京の2エリアを指し、価格を表す場合は東京エリアの価格で代表する。また、「西日本」は中部・北陸・関西・中国・四国・九州の6エリアを指し、価格を表す場合は関西エリアの価格で代表する。

(市場分断状況)

	当期間	市場分断率		
		1月	2月	3月
北海道東北間連系線	17.3%	5.5%	17.1%	29.4%
東北東京間連系線	5.8%	0.9%	3.9%	12.3%
東京中部間連系線	66.5%	63.6%	71.0%	65.3%
中部北陸間連系線	1.4%	3.1%	0.7%	0.2%
中部関西間連系線	1.7%	3.1%	0.7%	1.1%
北陸関西間連系線	0.3%	0.0%	0.0%	0.9%
関西中国間連系線	0.1%	0.0%	0.0%	0.2%
関西四国間連系線	0.3%	0.6%	0.0%	0.2%
中国四国間連系線	0.2%	0.6%	0.0%	0.0%
中国九州間連系線	16.8%	4.4%	15.7%	30.1%

【総括】

2020年12月中旬から2021年1月下旬にかけて市場価格が著しく高騰した。特に1月中旬は、システムプライス日平均が連日100円/kWhを上回り、1月13日受渡の取引では、過去最高値となる154.57円/kWhをつけた。主因は、国際的なLNG供給サイドのトラブルや厳冬に伴う東アジアのLNG需要増加による同燃料の調達環境の急激な悪化である。これに同時期に発生した複数の大規模石炭火力の計画外停止や断続的な寒波による国内の電力需要増等が重なり、発電事業者が燃料不足によるLNG火力の出力抑制を行った。

〈詳細調査実績〉

詳細調査実施件数 1件

〈注意喚起実績〉

注意喚起実施件数 0件

〈処分実績〉

処分実施件数 0件

## 2. 発電部門におけるシェアが大きい事業者の取引監視

小売電気事業者・発電事業者は各々積極的に取引所を活用することが期待されるが、特に発電容量で圧倒的なシェアを有する旧一般電気事業者には、取引量増加に向けた相応の努力が期待されている。

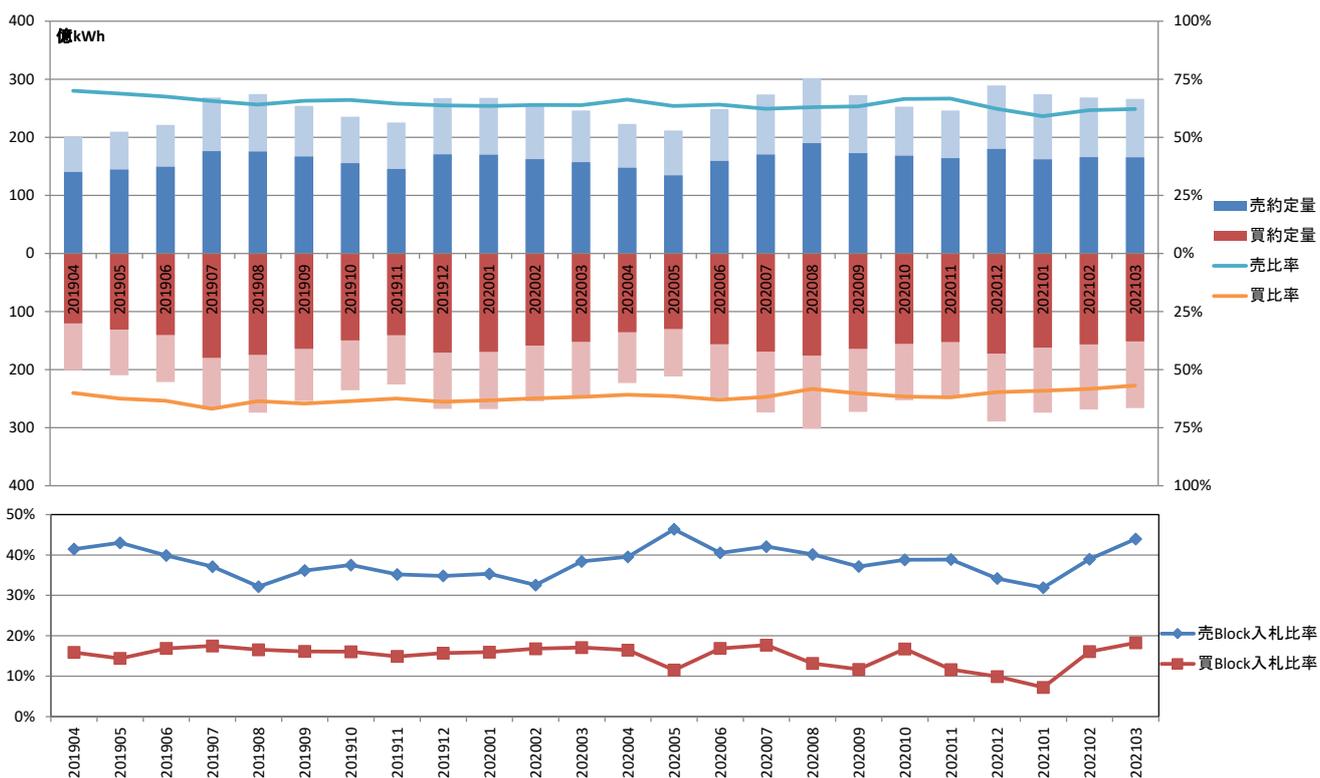
また、発電部門におけるシェアが大きい電気事業者は、当取引所内の取引においても、単独、又は他の電気事業者と協調して取引量および価格を自己に有利に設定できる可能性があり、このような支配的事業者の行動の検証は市場の公正性確保において非常に重要となる。

以上の観点から、市場取引監視委員会ならびに市場取引検証特別委員会では、発電部門におけるシェアが大きい事業者の取引行為を特に注視し検証している。

### 《取引監視実績》

#### (旧一般電気事業者の売入札と約定量)

旧一般電気事業者の約定量の全体に占める割合や、入札量に占めるブロック入札の割合を検証した。



ブロック売入札率 <sup>2</sup>	38.9%
ブロック買入札率 <sup>2</sup>	13.5%
売約定量合計	49,316,278,600 kWh ( 61.0%)
買約定量合計	46,988,818,350 kWh ( 58.1%)

※ 括弧内は全約定量に占める割合

<sup>2</sup> スポット市場に投入された旧一般電気事業者の売/買入札総量に占めるブロック入札の割合

### (システムプライスと仮想約定量入札価格)

売買別に仮に入札量がより多かったとしたら約定価格はどの程度上昇／下落していたかを試算するなどし、売買入札にどの程度の厚みがあったかを検証した。

システムプライス平均	26.20 円/kWh
仮想売入札量約定価格 <sup>3</sup> 平均	17.63 円/kWh
仮想買入札量約定価格 <sup>3</sup> 平均	37.67 円/kWh

### 【総括】

2020年12月下旬から約1か月に渡り、旧一般電気事業者の売入札量が大きく減少し、市場価格高騰の引き金となった。高騰の直接的な原因が、市場における売り切れであることを踏まえれば、供給力を有する者が供出可能な電源については、適切に市場に供出され、最大限活用される環境を整備することが重要である。特に旧一般電気事業者については、意図的であるか否かを問わず、その入札行動が市場価格形成に大きな影響力を持つため、需要予測の精緻化、燃料制約・揚水制約の運用基準の明確化により、市場取引の透明性を高める必要がある。

また、供給側の対策のみにとどまらず、状況に応じて需要家に対し価格シグナルを発信し、デマンドレスポンス等の活用を通じて電力需給に対応する柔軟性を備えることが望ましい。

引き続き、支配的事業者を中心に入札行動の精緻な分析を行い、注意深く監視を行う。

#### <詳細調査実績>

詳細調査実施件数 1 件

#### <注意喚起実績>

注意喚起実施件数 0 件

#### <処分実績>

処分実施件数 0 件

<sup>3</sup> 市場分断がないと仮定したときの約定量の10%に相当する仮想的な売/買入札を全てのコマに加算した場合の約定価格（ブロック入札および旧一般電気事業者以外の入札を含む）を表す。なお、仮想入札の売入札価格は0.01円/kWh、買入札価格は999円/kWhとする。

## II 先渡取引

### 1. 不公正取引の監視

市場取引監視委員会では、先渡取引において、仮装取引や作為的相場形成等の不公正な取引が行われていないか監視している。

#### 《不公正取引の監視実績》

(先渡取引 約定実績)

商品名	受渡期間	平均約定価格 <sup>4</sup>	約定件数	約定量合計
週間商品				
昼間型				
MW2106D6	1/30～2/5	18.10 円/kWh	3 件	1,500,000 kWh
MW2110D6	2/27～3/5	4.50 円/kWh	1 件	50,000 kWh
24時間型				
MW2106B3	1/30～2/5	15.00 円/kWh	1 件	840,000 kWh
MW2106B6	1/30～2/5	15.00 円/kWh	2 件	3,360,000 kWh
月間商品				
昼間型				
MM2103B6	3/1～3/31	8.87 円/kWh	4 件	8,928,000 kWh
24時間型				
約定無し				
年間商品				
24時間型				
約定無し				

#### 【総括】

価格高騰がやや落ち着きを見せた 1 月末に数件の約定があったが、2 月以降は閑散とした状況が続いた。今冬の価格高騰を経てもなお、先渡市場におけるリスクヘッジの動きは限定的であり、利用者は依然としてごく一部にとどまっている。

#### 〈詳細調査実績〉

詳細調査実施件数 0 件

#### 〈注意喚起実績〉

注意喚起実施件数 0 件

#### 〈処分実績〉

処分実施件数 0 件

<sup>4</sup> 約定価格の合計値を約定件数で除した値を表す。

## 2. 発電部門におけるシェアが大きい事業者の取引監視

市場取引検証特別委員会では、主として、発電容量で圧倒的なシェアを有する旧一般電気事業者の、先渡取引の取引量増加に向けた相応の努力について検証している。

### 《取引監視実績》

#### 【総括】

先渡取引やベースロード市場を通じて将来価格を固定化することは、価格変動リスクを低減させるために極めて有用である。特に発電設備を持たない小売電気事業者は、スポット市場が大きな価格変動リスクを伴う市場であることを再認識し、適切なリスク管理を行う姿勢が求められる。旧一般電気事業者以外の参加者を含め、売買双方で先渡取引の積極的な活用を期待する。

#### 〈詳細調査実績〉

詳細調査実施件数 0 件

#### 〈注意喚起実績〉

注意喚起実施件数 0 件

#### 〈処分実績〉

処分実施件数 0 件

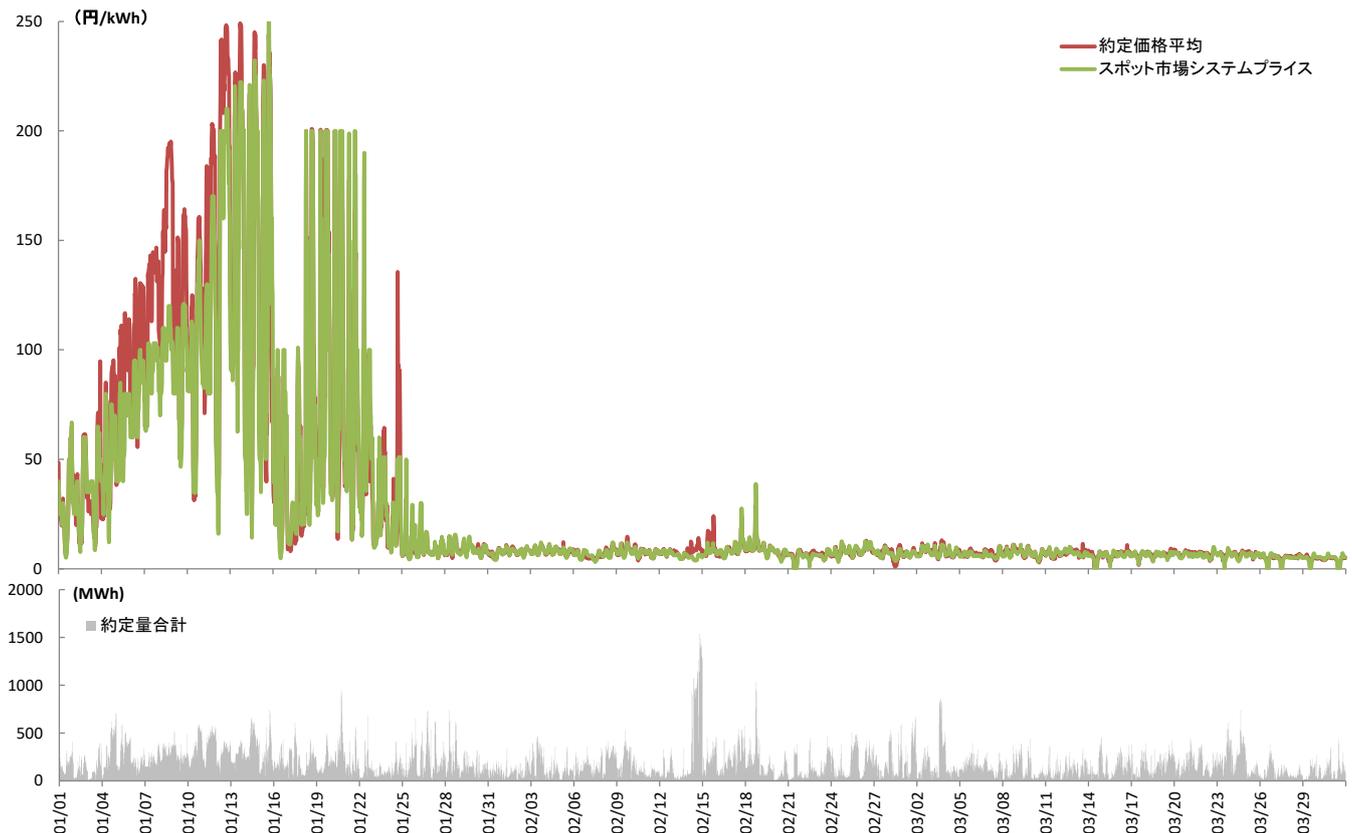
### III 時間前取引

#### 1. 不公正取引の監視

市場取引監視委員会では、時間前取引において、偽装取引や作為的相場形成等の不公正な取引が行われていないか監視している。

#### 《不公正取引の監視実績》

(時間前取引実績)



約定平均価格 <sup>5</sup>	最高コマ平均価格	最低コマ平均価格	約定量コマ平均
28.87 円/kWh	249.11 円/kWh	0.31 円/kWh	381.7MW

#### 【総括】

1月のスポット市場価格高騰に伴い、時間前市場価格も高値推移した。価格吊り上げ等の不正な入札は認められなかった。

#### 〈詳細調査実績〉

詳細調査実施件数 0件

#### 〈注意喚起実績〉

注意喚起実施件数 0件

#### 〈処分実績〉

処分実施件数 0件

<sup>5</sup> コマ毎の加重平均価格